

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19520507

研究課題名(和文) 小学校以前の英語学習経験がその後の英語力に与える効果についての研究

研究課題名(英文) The Efficacy of Studying English before Junior High School

研究代表者

神白 哲史 (KAJIRO TETSUSHI)

専修大学・ネットワーク情報学部・准教授

研究者番号：90439521

研究成果の概要(和文)：小学校以前の英語学習経験が中学入学以後の英語力に与える影響を調べるため、6校の公立中学校、1,460名の生徒を対象に、英語学習経験のアンケートと英語テスト(CASEC)を実施した。英語学習経験の多少によって生徒をグループ分けし、CASECの得点を比較した結果、英語学習経験の多い生徒群は少ない生徒群に比べてリスニングセクションの成績が有意に高いという結果が得られた。公立中学校の生徒は、英語学習機会がどれだけ与えられるかによって英語力の伸長が左右されるのではないかという示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：The present study was undertaken to examine whether the English instruction before entering junior high school, 12-year-old of age, is highly effective to improve students' English proficiency, or not. We investigated the relationships between English proficiency and the learning experience by means of CASEC and a questionnaire. The results of 1460 junior high school students attending six public schools in Japan suggested the effectiveness of English instruction before junior high school in improving students' English proficiency, especially listening abilities. For the students in public junior high school, the amount of English learning before junior high school seemed to affect the degree of their acquiring higher English proficiency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育、小学校・早期英語教育、効果検証

1. 研究開始当初の背景

2006年3月末に中央教育審議会外国語専門部会が小学校5、6年生に週一回程度の英語教育を必修とさせることが望ましいとする答申を出したことから、中学入学以前の早期に

行われる英語教育への注目が昨今一層高まっていた。しかし、日本のようなEFLの環境における早期英語教育が効果的であるとする実証研究の数は非常に限られており、更なるその結果はその効果を認めるもの、認めない

ものの両方が存在していた。実際に行われている小学校への英語教育の導入の是非に関する議論は、実証研究の結果に基づいて、どのような効果があるのかということも議論しているとは言い難かった。

実際に日本人を対象として、中学入学以前の早期に英語を学習することが効果的であるという結果を得た研究としては以下の研究が挙げられた。Miura (1996)では、10歳から英語学習を始めた者と12歳から始めた者と日本人学習者に対して学習開始から4年後の時点で音素識別のテストを行い、10歳から始めた学習者の方が音素聞き分け能力が高いことを確かめた。Yamada et al. (1980)は7歳から11歳の子供の中で、外国語の単語を覚えるのは若い方が優れていることを確かめた。樋口・他 (1986, 1987, 1988, 1989), 樋口・他 (1990, 1991, 1992, 1993)では小学校から英語学習を始めた学習者と中学から英語学習を始めた学習者を比較し、小学校から英語学習を始めた学習者の方が英語の4技能において中学2年、3年、高校2年の時点で比較を行い、中学2年・高校2年の時点での小学校から英語学習を始めた学習者の有意に高い結果を得たが、中学3年の時点では中学から学習を始めた者の方が高い結果となる、逆転現象が見られた。

一方、中学入学以前の早期英語学習は効果的ではないとする結果を得た研究として以下の研究が挙げられた。白畑 (2001)は日本人を対象に105時間の小学校での英語学習経験者と中学校から学習を始めた学習者を8ヶ月の時点で比べ、音素識別・発音能力に差が無いことを確かめた。Kajiro & Ota (2005)では中学入学以前に英語学習を経験した生徒とそうでない生徒を中学3年間に亘っての英語力の変化で比較したが、経験者が有意に高い英語力を有しているということは確認できなかった。金谷・他 (2005)では、中学入学以前に英語学習を経験した生徒がそうでない生徒と比べて、有意に優れた態度を有しているかということを検証したが、両者間に差は見られなかった。

このように、実際に小学校以前の英語学習経験の効果を実証的に検証した研究は非常に限られており、また条件の違いにより比較も難しいと考えられた。小学校への教科としての英語の導入の議論の前に、しっかりとした効果検証を行い、将来の議論につなげる必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、日本の公立中学校の生徒を対象に、公立小学校、つまり一般的な小学校で英語学習の経験をしてきた生徒の英語学習経験とその英語力を測定することにより、実際に広く行われている小学校以前の英語学習

経験がその後の英語力にどのような影響をもたらすかを明らかにするために行われた。

今研究を行う前段階として、我々はKajiro & Ota (2005)で国立大学付属中学校(現国立大学法人大学附属中学校)の生徒を対象にして小学校以前の英語学習経験がその後の英語力に与える影響に関する調査を行っており、今回、被験者を公立中学校の生徒に変え、より一般的な英語学習経験をしてきたと考えられる生徒達に行うことで、様々な英語学習経験がもたらす効果に関しての検証が出来ると考えていた。

3. 研究の方法

(1) 被験者

東京近郊の5つの公立中学校に協力を依頼し、中学1年生 502名、2年生 471名、3年生 487名、計1,460名の中学生に協力してもらった。

(2) マテリアル

① 中学校入学以前の英語学習経験と中学での学習に関するアンケート

神白・太田 (2005) で使用したアンケートから質問項目を厳選、質問方法を改良して作成した。学習の質をその結果から推定するために使用した。学習の場所、環境、内容、期間、頻度、1回あたりの時間、ネイティブ教師の有無を調べるものである。

② CASEC

生徒の総合的な英語力の把握と、学年内・間での能力の差の比較を行うために妥当性・信頼性が十分であると判断し使用した。

CASECは、4つのセクションから成り立ち、1,000点満点で学習者の英語力を判定するものである。各セクションは、セクション1が語彙問題、セクション2が表現問題、セクション3が聴解問題、セクション4がディクテーション問題であり、セクション1と2がリーディングに関連した能力である、語彙・表現・文法的知識に関する問題で構成され、3と4はリスニングに関連した能力のあるまとまった分量の聴解問題とディクテーション問題で構成されている。各セクションは250点で、合計1,000点となる。

(3) 手順

① アンケートの実施 (2008年12月～翌年2月)

アンケートは協力校の担当教員に実施を依頼した。時間を限定するのではなく、生徒が書ける範囲でなるべく詳しく解答してもらうよう依頼した。

② CASECの実施 (2008年11月～12月)

CASECは協力校のコンピューター教室で受験した。所要時間は概ね50分以内であった。

実施は担当教員と試験補助員とによって行われた。

③ 回収したアンケートのデータ入力・データ整形

回収したアンケートは全て手入力でデジタル化し、分析用に整形を行った。

④ 分析用データの選出

分析に使用するデータとして、①アンケートの回答に不備がない、②CASECを受験している、の2つの条件を満たしている被験者を選出した。

⑤ グループ分けと英語力の比較

生徒の中学入学前の英語学習経験の条件によって生徒のグループ分けを行い、グループ間の差を調べた。グループ間の比較は「中学入学前に小学校でのみ英語学習を経験したグループ」と「小学校とそれ以外でも英語学習を経験したグループ」の2グループ間と、学習経験量の差によって更にそれぞれを2つのグループに分けた4グループ間で行った。

⑥ CASEC 得点と学習時間の関係性の検討

比較したグループ間の差が、学習時間によるものと結論付けることが妥当かを検討した。

4. 研究成果

(1) 英語学習経験場所による比較

学習場所の差によって学習内容が変化することが考えられるため、学習場所の差によってグループを形成する。本来であれば未経験のグループとの比較が必要になるが、未経験のグループを形成することが出来なかったため、小学校のみで英語学習を経験したグループと小学校とそれ以外でも学習経験があるグループを比較することにした。両グループの比較により、小学校現場で行われている質量共に限定的な英語学習経験が英語力育成に与える影響を測るものとする。それぞれのグループのCASECの記述統計量は表1に与える。

表1 CASEC の記述統計 (N = 965)

学年	学習経験	N	sec1	sec2	sec3	sec4	total
			mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)
1	小のみ	188	60.3 (21.5)	65.4 (24.3)	58.1 (22.8)	12.2 (21.8)	196.0 (49.7)
1	小+中	182	61.9 (21.3)	69.8 (25.6)	64.8 (25.7)	23.8 (28.5)	220.3 (61.1)
2	小のみ	165	65.9 (22.5)	73.3 (25.8)	61.6 (24.0)	30.1 (28.8)	230.9 (63.4)
2	小+中	160	70.5 (20.7)	75.7 (22.1)	77.7 (25.8)	43.2 (32.3)	267.0 (68.0)
3	小のみ	108	73.2 (24.3)	79.0 (24.7)	78.3 (23.9)	55.7 (31.4)	286.2 (73.4)
3	小+中	162	80.0 (24.9)	93.2 (26.4)	92.7 (30.8)	69.5 (38.1)	335.3 (98.3)

ANOVAの結果、いずれのセクションに関しても統計的有意差を確認した(sec1: $F(5, 964)=18.18, p < .001$, sec2: $F(5, 964)=25.27, p < .001$, sec3: $F(5, 964)=43.11, p < .001$, sec4: $F(5, 964)=81.04, p < .001$, total: $F(5, 964)=87.78, p < .001$)。その後の検定としてTukey HSDを行った結果、各セクションにお

ける小学校のみで英語学習経験があるグループと小学校とそれ以外でも学習経験があるグループとの間の統計的有意差が明らかになった。学年内でグループ間に統計的有意差が存在したのは、セクション2の3年生、セクション3の2・3年生、セクション4の1・2・3年生、totalの1・2・3年生であった(全て $p < .01$)。セクション3の1年生に関しては、t検定の結果ではグループ間に統計的有意差が確認された($t(368)=-2.65, p < .01$)。

セクション1(vocabulary)と2(expression)にはグループ間の有意差がセクション2の3年生以外は確認できず、セクション3(listening comprehension)と4(dictation)に顕著に現れた形となった。そのセクション3と4での差に影響されてか、totalにも全学年で有意な差が確認された。つまり、文字ベースの能力に関しては中学入学以前の英語学習経験の質量に影響を受けずに、中学校の1年生からでも十分に教育効果を期待できるが、音声ベース、特に聴解、に関しての能力は中学入学前の英語学習経験によって能表力に大きな開きが生まれ、その能力差は中学校3年間に亘って存在し続けるということが確認された。つまり、音声ベースの能力に関しては、中学校における学習効果は文字ベースの能力に関する学習効果に比較して限定的であると考えられる。

また、セクション3に関して見ると、1年生と2年生の小学校とそれ以外での学習経験があるグループが1学年上の小学校のみで学習経験があるグループの得点と同等かそれ以上の得点を取っていることがわかる。また、totalに関しても、同様に小学校とそれ以外での学習経験があるグループが1学年上の学年の小学校のみでの学習経験をしてきたグループと有意差が無い得点を取っていることがわかった。セクション3と4に関しては、統計的有意差が示す通り、学年内に大きな差が存在している。中学入学前の英語学習の効果が音声面の能力に関して顕著に現れていることを示していると考えられる。

(2) 総学習量の差による比較

(1)で小学校とそれ以外でも英語学習を経験してきたグループが1学年上の学年の小学校のみで英語学習を経験してきたグループと同等の英語力を有していたことを受け、小学校とそれ以外でも英語学習を経験してきた学習者が何故高い英語力を身につけることが可能になったかを検証することとした。まず、我々が着目したのは生徒達の学習量であり、中学校での1年間の英語学習に相当する経験を入学前に得られたことから優位に高い英語力を身につけることが可能になったのではないかと考えた。そこで、生徒達の学習量をアンケート結果から算定し、グループに分けて

比較を行うこととした。学習量はアンケートで回答された「学習期間」「頻度」「1回あたりの学習分数」の項目から算定した。

グループ分けの基準とした学習量は、公立中学校で通常行われる授業時間を基準とした。つまり、年35週×週4コマ×50分=7,000分(116.7時間)を一応の基準とした。中学校入学前に、7,000分以上の英語学習経験があった学習者とそれより下の英語学習経験であった学習者との間に英語力の差が見られるかを調べることにした。それぞれの学年における小学校のみでの英語学習経験があるグループと小学校とそれ以外でも英語学習経験があるグループに関して、学習量が7,000分未満のグループとそれ以上のグループとに分けた。各グループの人数の内訳と学習量の記述統計量は表2に与える。

表2 学習量によるグループの内訳

group	N	学習分数		
		mean	SD	
1年小のみ	7,000分未満	160	3594.6	1906.2
	7,000分以上	28	10018.8	2199.5
1年小+a	7,000分未満	50	3924.6	1744.1
	7,000分以上	132	18277.5	21471.7
2年小のみ	7,000分未満	162	2292.7	1615.2
	7,000分以上	3	10150.0	606.2
2年小+a	7,000分未満	66	3692.7	1856.0
	7,000分以上	94	15151.0	9645.0
3年小のみ	7,000分未満	106	1932.5	1783.3
	7,000分以上	2	11025.0	2227.4
3年小+a	7,000分未満	63	3627.2	1646.6
	7,000分以上	99	16370.5	12573.5
全体	965	7886.4	11519.1	

グループを作成した際、2年と3年の小学校のみでの学習経験が7,000分以上であったグループに属する生徒が極端に少ないことが判明した。CASECの得点の比較を行うには十分ではないことから、両グループを分析対象から外した。各グループのCASECの得点は表3に与える。

ANOVAの結果、いずれのセクションに関しても統計的有意差を確認した(sec1: $F(9, 959)=10.86, p.<.001$, sec2: $F(9, 959)=14.17, p.<.001$, sec3: $F(9, 959)=24.51, p.<.001$, sec4: $F(9, 959)=45.46, p.<.001$, total: $F(9, 959)=49.62, p.<.001$)。その後の検定としてTukey HSDを行った。その結果、セクション1では、同一学年内でのグループ間に有意差は見られなかった。セクション2では、3年生の小学校のみで英語学習を経験してきたグループ(7,000分未満)が、小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分未満グループ、7,000分以上表3

CASECの記述統計量(学習量によるグループ分け)

Group	N	sec1	sec2	sec3	sec4	total
		mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)	mean (S.D.)
1年小のみ・未満	160	59.5 (21.3)	64.5 (25.2)	57.6 (22.8)	10.4 (20.6)	192.0 (48.2)
1年小のみ・以上	28	64.9 (22.2)	70.1 (18.2)	61.5 (23.4)	22.1 (26.1)	218.5 (52.9)
1年小+a・未満	50	61.1 (21.4)	68.3 (23.0)	60.0 (23.5)	21.0 (29.4)	210.4 (55.0)
1年小+a・以上	132	62.2 (21.4)	70.4 (26.6)	66.7 (26.4)	24.8 (28.2)	224.0 (63.1)
2年小のみ・未満	162	66.1 (22.6)	73.5 (25.9)	61.6 (24.0)	30.4 (28.8)	231.6 (63.6)
2年小+a・未満	66	66.6 (22.4)	74.8 (23.8)	75.7 (23.2)	39.8 (29.9)	256.9 (60.1)
2年小+a・以上	94	73.3 (19.1)	76.4 (21.0)	79.0 (27.4)	45.5 (33.9)	274.2 (72.5)
3年小のみ・未満	106	73.8 (24.1)	79.1 (24.8)	78.6 (24.0)	55.8 (31.7)	287.3 (73.7)
3年小+a・未満	63	81.5 (27.8)	94.6 (26.0)	89.4 (30.7)	69.3 (37.6)	334.7 (98.8)
3年小+a・以上	99	79.0 (23.0)	92.3 (26.6)	94.8 (30.9)	69.6 (38.6)	335.8 (98.5)

グループに対して有意に低い得点を取っていることがわかった。セクション3では、2年生の小学校のみで英語学習を経験してきたグループ(7,000分未満)が、小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分未満グループ、7,000分以上グループに対して有意に低い得点を取っていることがわかった。3年生では、小学校のみで英語学習を経験してきたグループ(7,000分未満)が、小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分以上グループに対して有意に低い得点を取っていることがわかった。セクション4では、全ての学年において、小学校のみで英語学習を経験してきたグループ(7,000分未満)が、小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分以上グループに対して有意に低い得点だということがわかった。Totalでも、全ての学年において、小学校のみで英語学習を経験してきたグループ(7,000分未満)が、小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分以上グループに対して、また、3年生に関しては、更に小学校とそれ以外で英語学習を経験してきたグループの7,000分未満グループに対しても、有意に低い得点を取っていることがわかった(見られた有意差は全て $p.<.01$)。同一学年間の他のグループ間に有意差は確認できなかった。

結果として、セクション1と2ではなく3と4に関して、グループ間に有意差が確認された。小学校のみで英語学習をしてきたグループでその学習量が7,000分未満であった生徒達は、小学校とそれ以外でも英語学習を経験してきたグループでその学習量が7,000分以上であった生徒達に対して有意に低い英語力を取っている傾向が見られた。また、特に、セクション4に関しては全学年に関してその差が確認され、1年生の段階からその差が埋まることなく3年間を終えるものと思われる。今回の結果は、受験直前の12月ということもあり、3年生は受験に向けて英語を一生懸命

勉強し、中学段階としては英語力がほぼ完成されたと考えられる。3年間を通じて逆転することが非常に困難であるほどの能力差が、既に入学段階でついでにしまっていると考えられる。

有意差が見られるセクションが学年を追うにつれて多くなってしまっていることから、小学校とそれ以外でも英語学習をしてきたグループは、1年の時点での、特に音声面に関する、アドバンテージを活かし、中学校での英語学習を通じて更に英語力を伸ばすことに成功したと考えられる。それにより、学年が上がるにつれてグループ間の差が統計的な有意差を持つほど顕著になったと考えるのが妥当ではないだろうか。つまり、中学入学前の英語学習を通じて音声面の能力を鍛えることにより、中学校での学習が順調に行われ、その基礎力の上に十分な英語力を育成することが出来るとも考えられる。しかし、中学校から英語学習を始めた場合には、音声面の能力を十分に育成することが難しく、語彙・文法の知識に限らない CASEC のようにコミュニケーション能力を測定するテストでは高い点を取ることが難しいことになると考えられる。

また、着目すべきは、1年生の小学校のみで英語学習をしてきたグループ（7,000分以上）と小学校とそれ以外でも英語学習をしてきたグループ（7,000分未満）・（7,000分以上）の間に英語力の差が見られなかったことである。統計的有意差こそ無いものの、3つのグループ全てが、小学校のみで英語学習をしてきたグループ（7,000分未満）よりは高い得点を取っていることから、それぞれの学習経験によって英語力を同等に伸ばして中学校に入学してきたと考えることが出来る。1年生の小学校のみで英語学習をしてきたグループ（7,000分以上）と小学校とそれ以外でも英語学習をしてきたグループ（7,000分未満）の学習量の平均値には約 6,000 分の大きな差が存在しているが、英語力に統計的有意差は見当たらない。これは、小学校で行われる活動に対して、それ以外の学習環境における学習効果の高さを物語っているとも考えられる。しかし、やはり学習量に大きな差が存在していることから、小学校のみで英語学習をしてきたが 7,000 分以上学習をしてきた生徒達の方が、7,000 分未満の小学校とそれ以外での英語学習をしてきた生徒達よりは全体的に英語力が高い傾向が見られ、学習の質が良いとしても学習量が限定的であっては効果が限られると考えられる。学習量が多い場合には、英語力の伸長を直接的には目指さない活動だとしても、そこでの経験を通じて英語力が育成されることは、7,000 分以上の学習経験がある2つのグループの英語力が拮抗していることが示している。小学校のみでの学習経験だったとしても、7,000 分を超えた多量の教

育を施すことによって英語力を育成することが可能であると考えられる。

(3) CASEC 得点と学習時間との関係性

CASEC 得点と中学入学前の英語学習時間との関係性を調べるため、1年生の CASEC 得点と英語学習時間の相関係数を調べた。2年生と3年生を用いなかったのは、中学校での英語学習の影響を排除するためである。

結果として、CASEC の4セクションの得点と総合点のいずれも、英語学習時間との間には非常に弱い相関しかないことが分かった (sec1: $r=.00$, n. s.; sec2: $r=-.03$, n. s.; sec3: $r=.05$, n. s.; sec4: $r=.17$, $p.<.01$; total: $r=.09$, n. s.)。統計的に有意であったのはセクション4のみであり、CASEC 得点と中学校入学前の英語学習経験量とは直線的な相関関係にないと結論付けられる。つまり、学習経験が 7,000 分未満であっても高い点を取っている生徒もいれば、7,000 分以上であっても低い得点を取っている生徒もいるということである。非常に学習量が多いにもかかわらず、学習に成功していない生徒は少なからず存在している。もちろん、学習が常に成功するわけではないので、当然のことなのだが、総英語学習時間のみでは中学校以前の英語学習経験の効果を測る指標としては不十分であるといえる。但し、やはり 7,000 分以上の学習経験がある生徒の方が高い能力を身につけているという傾向が、相関関係から見て取れる。

(4) 結論と教育的示唆

本研究では、中学入学以前の英語学習経験の多少によってその後の英語力にどのような影響があるかということ、公立中学校に通う中学生を対象に、学習場所と学習量という2つの観点から検証した。

Kajiro & Ota (2005)では、入学前の学習経験がなくても中学校からの学習によって CASEC の得点を遜色なく伸ばすことが可能であるという結論に至ったが、今研究においては異なる結果が見られ、入学前の英語学習経験が多い生徒と経験が限定的な生徒との間に、音声面に関しての能力に大きな差が生まれるという傾向が見て取れた。その差は中学3年間の英語学習を通じて埋めることが困難なものであることも確認された。

学習量という観点から、中学校で週に4コマ、各50分の英語の授業を仮定して1年分の英語学習量に相当する7,000分という基準で学習量の影響を検証した結果、7,000分以上の学習経験を持つグループはそれ未満のグループに対して音声面に関しての高い英語力を有しているという傾向が見られた。中学入学前の英語学習の効果としては、語彙と表現といった知識の要素が強い部分に関しての能力

よりは、正しい音を捉えられるか、素早く処理できるか、といった音声面の能力を育成することに期待ができる。中学入学後に学習することで、知識面の能力は学習経験がなかったとしても十分に伸ばすことが可能だが、音声処理するための英語力は中学校からの学習によって短時間で経験者と比べて遜色なく身につけるのは難しいと考えられる。これは、文字と音声と意味の3つを同時に処理することが求められる中学校入学以後の学習に対して、入学前の学習では主に音声と意味の処理を主とすることによる影響があると考えられる。

また、小学校で行われる特定の英語力を育成することを目標としない英語活動であっても、7,000分を超える多量のものであれば英語力が十分に育成される可能性があることが、今回の結果からうかがい知れた。中学入学前に英語に触れる経験を一定量以上することによって、音声面に関する処理能力、対応能力を伸ばすことにつながると考えられる。不随意的な学習を期待する場合には当然多量の経験が必要となるが、中学を基準として1年分の学習に相当する量の学習機会を提供することで英語力が不随意的に育成されることが期待できるのではないだろうか。

中学校入学前の英語学習を行う利点として音声面の能力を伸ばすことが挙げられるとしても、音声処理能力を高めるためには相当量の経験が必要となると考えられる。中学入学前であったとしても7,000分という多量の学習機会によって徐々に音声処理するための能力が育成されていくものと考えれば、中学以後の教育であっても、音声面の能力育成に特化して多量の教育を施すことによって同様の結果を得ることは、先行研究の結果から考えるに十分に期待できる(白畑, 2001; Kajiro, 2005a, 2005b)。

しかし、現状としては、中学以後の教育で音声面の能力育成に特化した教育を施すことに避ける時間は、中学校入学前の英語学習場面に比べると限定的であり、十分に生徒の音声面の能力を育成することができていないと考えられる。中学校の授業数が増えないのであれば、小学校に増える英語の学習機会にその部分の能力育成を期待することも不思議なことではない。しかし、効果が期待される条件としては、中学での1年分の量に相当する7,000分以上の学習経験が確保されることが挙げられる。小学校で行われる英語活動が英語力の育成を直接の目的としたトレーニングでない場合には、多量の学習機会を確保すること以外ではそれによる英語力の十分な伸長は望むことが難しい。週に1回、45分の機会を2年間行うだけでは、不十分である。7,000分の機会を確保するためには、2011年から小学校に導入されることになっている学習機会

の2倍が必要となる。つまり、3年生から6年生まで週1回、45分か、5・6年生で週2回、各45分の学習機会を与えることで可能になると考えられる。能力に影響を与えるほどの慣れの形成は、簡単なものではなく、安易な期待は慎むべきであると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ①神白哲史, 「日本の公立中学校に見る早期英語学習経験とその後の英語力の関係」, 第35回全国英語教育学会鳥取研究大会, 08/09/2009, 鳥取大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神白 哲史 (KAJIRO TETSUSHI)
専修大学・ネットワーク情報学部・准教授
研究者番号: 90439521

(2) 研究分担者

太田 洋 (OTA HIROSHI)
駒沢女子大学・人文学部・准教授
研究者番号: 30409825